

(様式第3)

(第一面)

認定事前協議申込書

年 月 日

大阪府知事 様

協議者の住所又は
主たる事務所の所在地
協議者の氏名又は名称

建築物の耐震改修の促進に関する法律〔第17条第1項・第22条第1項・第25条第1項〕
の規定による認定の申請に先立ち、協議を申し込みます。

この申込書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

《建築物概要》

【建築物の名称】

【建築物の階数】 階

【構造方法】 造 一部 造

(本欄には記入しないで下さい)

事前協議 の結果	認定申請受付の可否	受付欄	協議成立
	可 ・ 否	年 月 日	年 月 日
	(法第17条第1項に基づく認定申請の場合)	第 号	
	法第17条第4・5・10項 の規定の該当の有無	担当氏名	
	有 ・ 無		

協議者等の概要

【1. 協議者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 耐震診断の実施者】

【イ. 氏名】

【ロ. 郵便番号】

【ハ. 住所】

【ニ. 電話番号】

【建築士の場合】

【ホ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ハ. 勤務先】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ト. 勤務先の所在地】

【チ. 登録資格者講習の種類】

【リ. 講習実施機関名】

【ヌ. 証明書番号】 第 号

【ル. 講習修了年月日】 年 月 日

【建築士の場合】

【7. 勤務先】

【7. 勤務先の所在地】

【3. その他の設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

【4. 建築設備に関し意見を聴いた者】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【5. 工事監理者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【6. 工事施工者】

【イ. 氏名】

【ロ. 営業所名】 建設業の許可()第 号

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【7. 備考】

(第四面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】

【2. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 (市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定)

準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【※4. その他の区域、地域、地区、街区】

【5. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】

【6. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】 (1) () () () ()

(2) () () () ()

【ロ. 用途地域等】 () () () ()

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

() () () ()

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】

() () () ()

【ホ. 敷地面積の合計】 (1)

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【7. 主要用途】 (区分)

【8. 工事種別】

増築 改築 修繕 模様替 敷地の整備

【9. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築面積】 () () ()

【ロ. 建ぺい率】

【10. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ. 建築物全体】 () () ()

【ロ. 地階の住宅の部分】 () () ()

【ハ. 共同住宅の共用の廊下等の部分】

() () ()

【ニ. 自動車車庫等の部分】 () () ()

【ホ. 住宅の部分】 () () ()

【ハ. 延べ面積】

【ト. 容積率】

【11. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12. 工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【13. 工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

【14. その他必要な事項】

設計審査及び現場審査等の経緯

【1. 建築確認番号】

【イ. 確認番号】 号

【ロ. 確認年月日】 年 月 日

【2. 建築基準法令に適合しない規定に係る部分の工事を含む工事に着手した時期】

【イ. 着手年月日】 年 月 日

【ロ. 完了年月日】 年 月 日

【3. 建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の交付】

【イ. 交付年月日】 年 月 日

【ロ. 番号】 号

【4. 耐震診断の結果】

建築物の耐震改修の事業の内容

【1. 柱、壁等の補強又は増設の概要】

【2. 構造耐力上主要な部分の配置の状況】

【3. 構造耐力上主要な部分が^{じん}靱性を持つための方法】

【4. 構造耐力上主要な部分の接合部に係る措置】

【5. 構造耐力上主要な部分の^{さび}錆止め若しくは防^{あり}腐のための措置又は白^{あり}蟻その他の虫による害を防ぐための措置】

【6. 基礎の状況】

【7. 敷地の整備の状況】

【8. その他】

(第七面)

木造の建築物又は木造と木造以外の構造とを併用した建築物の木造の構造部分の状況

【1. 欠込みの有無】

【2. 筋かいの端部の柱又ははりその他の横架材との緊結の状態】

【3. 継手又は仕口の緊結の状態】

【4. 防腐のための措置又は白蟻^{あり}その他の虫による害を防ぐための措置の内容】

(第八面)

1. 認定の申請に係る建築物が建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けていることの証明

【1. 建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例（以下「建築基準法令」という。）のうち認定の申請に係る建築物が適合しない規定及び当該規定に係る部分】

【2. 建築基準法令に適合しない規定に係る部分の工事を含む工事に着手した時期】

【3. 建築基準法令に適合しない規定に係る部分の工事を含む工事に着手した時期における建築基準法令との整合性】

2. 耐震改修の事業の内容が法第17条第3項第3号に掲げる基準に適合していることの証明

【4. 地震に対する安全性の向上を目的としない工事の有無】

【5. 建築基準法令に適合しない規定に係る部分が工事後も建築基準法令に適合しないこととなることがやむを得ない理由】

法第17条第3項第4号に掲げる基準に関する事項

【1. 工事により耐火建築物に係る規定に適合しないこととなることがやむを得ない理由】

【2. 火災の発生を有効に感知することができる装置の種類及び内容】

【3. 工事の計画に係る建築物を常時管理する者が居る場所に連絡することができる装置の種類及び内容】

【4. 工事の計画に係る建築物を常時管理する者】

【5. 工事の計画に係る建築物を常時管理する者が居る場所】

法第17条第3項第5号に掲げる基準に関する事項

【1. 工事に係る建築物について容積率に係る認可・認定等を受けている場合はその許可・認定等に係る事項】

【2. 地震に対する安全性の向上を目的としない工事の有無】

【3. 工事により容積率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ない理由】

法第17条第3項第6号に掲げる基準に関する事項

【1. 工事に係る建築物について建ぺい率に係る認可・認定等を受けている場合はその許可・認定等に係る事項】

【2. 地震に対する安全性の向上を目的としない工事の有無】

【3. 工事により建ぺい率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ない理由】
